

# 第143回 定時株主総会 招集ご通知

開催情報

■日時

平成29年6月29日（木曜日）

開会 午前10時

■場所

グランドホテル神奈中 平塚  
2階百合の間

神奈川中央交通株式会社

証券コード：9081

## 目次

第143回定時株主総会招集ご通知…………… 1

### 【提供書面】

事業報告…………… 3

連結計算書類…………… 24

計算書類…………… 27

監査報告…………… 31

### 株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件…………… 35

第2号議案 株式併合の件…………… 36

第3号議案 取締役11名選任の件…………… 37

第4号議案 補欠監査役1名選任の件…………… 43

第5号議案 退任取締役に対する  
退職慰労金贈呈の件…………… 44

The logo for Kanachu, featuring a stylized 'K' symbol followed by the word 'anachu' in a bold, sans-serif font.

(証券コード 9081)

平成29年6月7日

株 主 各 位

神奈川県平塚市八重咲町6番18号  
神奈川中央交通株式会社  
取締役社長 堀 康 紀

## 第143回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第143回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記「株主総会参考書類」をご検討くださいますと、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成29年6月28日（水曜日）午後5時までに到着するように、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成29年6月29日（木曜日）午前10時
2. 場 所 神奈川県平塚市八重咲町6番18号  
グランドホテル神奈中 平塚 2階百合の間  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第143期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第143期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 株式併合の件
- 第3号議案 取締役11名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第5号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

以上

- 
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎法令および当社定款第16条の規定に基づき、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kanachu.co.jp/kanachu/ir/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には添付しておりません。なお、これらの事項につきましては、連結計算書類および計算書類の一部として、会計監査人および監査役による監査を受けております。
  - ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kanachu.co.jp/kanachu/ir/>) に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、企業収益に改善傾向がみられ、個人消費は雇用情勢の着実な改善を背景に総じて底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続きました。一方で、英国のEU離脱問題の影響に加え、米国の今後の経済・金融政策に関する不確実性の高まりなどにより、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当期における売上高は1,155億2千5百万円（前期比3.6%増）となりましたが、自動車販売事業において競合他社との競争激化による値引き販売の影響により粗利が減少し、営業利益は68億1千万円（前期比0.1%減）、金利の低下に伴う支払利息の減少などにより経常利益は67億1千3百万円（前期比4.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は39億7千7百万円（前期比27.0%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### 一般旅客自動車運送事業

乗合業においては、10月に平塚駅北口～ららぽーと湘南平塚循環線、2月には中山駅～武蔵中山台循環線の運行を開始し、利用も順調に推移しました。また、3月に町田・多摩営業所管内の乗降方法を「中乗り・前降り」方式に変更し、予定していた全てのエリアで導入が完了したほか、藤沢市内のバス停（2ヶ所）において、駅や主要ターミナル等以外では当社初となるバス運行情報案内表示機の運用を開始し、利便性の向上を図りました。さらに、藤沢駅・辻堂駅・本厚木駅～富士急ハイランド・河口湖駅線および町田駅・橋本駅～富士急ハイランド・河口湖駅線の運行が通期寄与したことに加え、法人契約に基づく学生輸送を新規に開始したことなどにより増収となりました。なお、当社および連結子会社5社で運営していた乗合バス事業を、1月1日に事業環境に応じたエリア特性を考慮して3社体制に再編しました。

貸切業においては神奈中観光(株)にて、旅行会社との新規契約に伴い増車を行うとともに、稼動が増加したことにより増収となりました。

乗用業においては、6月に神奈中サガミタクシー(株)が、茅ヶ崎地区にて女性乗務員によるカラフルなタクシー「Candy Cab」の運行を開始し新たなお客様の獲得に努めました。また、女性乗務員が働きやすい環境づくりが認められ、国土交通省より「女性ドライバー応援企業」に認定されました。さらに、高齢者や子育て世代の多様化するニーズに対応するため、前期より開始した外出時の付添いや観光案内などを行う「さぽーとタクシー」のサービスの利用が順調に推移しましたが、乗務員不足に伴う稼働減などにより減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は595億5千9百万円（前期比0.1%増）となりましたが、車両の減価償却費の増加などにより営業利益は30億5千9百万円（前期比3.4%減）となりました。

### 不動産事業

分譲業においては藤沢市にて、宅地4区画と建売6戸に加え、伊藤忠都市開発(株)と共同事業で行っている新築分譲マンション「クレヴィア戸塚」（総戸数86戸）の販売が順調に推移したことにより増収となりました。また、小田急不動産(株)およびセコムホームライフ(株)と共同事業で行っている「リーフィアレジデンス伊勢原」（総戸数147戸）の販売を進めるとともに、新たに藤沢市羽鳥において大和ハウス工業(株)および(株)長谷工コーポレーションと大規模マンション共同事業「プレミスト湘南辻堂」（総戸数914戸）の販売に向け、宣伝活動を開始しました。

賃貸業においては、7月に賃貸施設「スーパーホテル戸塚駅東口」が開業し、新たに賃貸を開始したほか、前期より開始した岩手県金ヶ崎町の太陽光発電所の売電収入が通期寄与しましたが、神中興業(株)において賃貸土地の解約があったことなどにより減収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は61億4千2百万円（前期比18.6%増）、営業利益は19億6千4百万円（前期比9.4%増）となりました。

### 自動車販売事業

自動車販売事業においては神奈川三菱ふそう自動車販売(株)にて、営業活動を強化したことなどによりトラックの販売台数が大幅に増加しました。なお、9月には戸塚支店において、整備ラインを従来の整備用7ストールに加え、検査・洗車用含めた14ストールに増強するとともに、最新式の整備機器を装備した整備工場が完成し、全面リニューアルが完了しました。

また、神奈中相模ヤナセ(株)にて、メルセデス・ベンツ「Cクラス」およびモデルチェンジを行った「Eクラス」など新車の販売が順調に推移するとともに、メーカー認定中古車の在庫を豊富に取り揃えお客様の多様なニーズにお応えしたことにより、中古車の販売も好調に推移しました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は311億7千4百万円（前期比5.9%増）となりましたが、競合他社との競争激化による値引き販売の影響により粗利が減少し、営業利益は1億4千7百万円（前期比69.5%減）となりました。

## その他の事業

情報サービス業においては(株)神奈中情報システムにて、グループ内企業向けの経理システムの代替に加え、グループ外のバス事業者向けバスロケーションシステムやICカード後方システムなどの販売が好調に推移し増収となりました。

商用車架装業においては横浜車輛工業(株)にて、トラック全体の底堅い代替需要により、カプラ架装や自動車関連部品の販売が増加し増収となりました。

流通業においては(株)神奈中商事にて、路線バスの行先表示器の販売が増加し増収となりました。

総合ビルメンテナンス業においては横浜ビルシステム(株)にて、積極的な営業活動により金融機関の設備更新工事を受注したことに加え、大和市内の公共施設の指定管理者として業務を受託したことなどにより増収となりました。

広告業においては(株)アドベルにて、バスボディへのラッピング広告製作の販売が増加するとともに、バス車内のデジタルサイネージの導入を拡大したことにより増収となりました。

飲食・娯楽業においては、10月に「サーティワンアイスクリームららぽーと湘南平塚店」、「うまげなららぽーと湘南平塚店」を、11月には「ドトールコーヒーショップイオン茅ヶ崎中央店」および新規業態である「やきとり家すみれ溝の口店」を出店し収益の拡大を図りました。また、既存店舗をリニューアルするなどお客様満足度の向上に努めましたが、不採算店舗の閉店などにより減収となりました。

ホテル業においては、宿泊部門で訪日外国人旅行者が減少するなか、客室をリニューアルし稼働率が上昇しましたが、料飲部門でピザ店におけるデリバリーの収入が減少したことなどにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は303億7千9百万円（前期比6.0%増）、営業利益は17億6千5百万円（前期比27.0%増）となりました。

## セグメント情報

(単位：百万円)

	一般旅客自動車 運送事業	不動産事業	自動車販売事業	その他の事業	計	調整額	連結
外部顧客に対する 売上高	59,321	6,123	28,033	22,048	115,525	—	115,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	238	19	3,141	8,331	11,730	△11,730	—
売上高計	59,559	6,142	31,174	30,379	127,256	△11,730	115,525
営業利益	3,059	1,964	147	1,765	6,936	△126	6,810

## (2) 設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は89億6千1百万円であります。その主なものとして、一般旅客自動車運送事業では、乗合車両の代替や、神奈川中央交通西(株)平塚営業所の建替工事等により69億4千3百万円の設備投資を行いました。

## (3) 資金調達の状況

設備投資資金等を賄うため、25億円の長期借入れおよび50億円の無担保社債の発行による資金調達を行いました。なお、当期末現在における借入金と社債の合計額は529億9千9百万円となり、前期末に比べ13億3千2百万円増加いたしました。

## (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いているほか、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた経済波及効果が期待されております。また、人口減少や高齢化が進展するものの、女性の社会進出、訪日外国人の増加、さらなるIT化の進展などの事業機会が予想されております。

このような中で、当社グループにおいては、比較的恵まれた事業環境であろう2020年度までに事業基盤を確固たるものとし、成長の種を蒔き育てることが求められております。

2015年4月に開示しました「神奈中グループ中期経営計画（2015年度～2017年度）」では、以下の方針に基づき、2021年の当社創立100周年に向けて、今後も地域に根ざした企業グループであり続け、さらなる事業拡大のために「変革」を遂げることを目指しております。

### [基本方針]

- ・ 当社グループ経営理念である「お客さまの『かけがえのない時間（とき）』と『ゆたかな暮らし』の実現」に向けて、グループ各社が一体となって、お客さまの視点を常に意識した施策を積極的に実施します。
- ・ 当社創立100周年（2021年）に向けて事業基盤を強化すべく、今回の中期経営計画（2015年度～2017年度）および次期の中期経営計画（2018年度～2020年度）の6年間で成長するための施策を実施します。
- ・ 事業環境の変化や既存事業の将来性を勘案し、各事業の方向性を見定め、拡大すべき事業への積極投資やグループ事業の再編を進めることにより、経営資源の有効活用を図ります。

また、当社グループでは、経営理念の実現と持続的な企業価値の向上を図るため、将来への事業投資や財務の健全性の維持に努めるとともに、業績の動向を踏まえた安定的な配当を実施し株主還元の充実を図ることを資本政策の基本的な方針としております。さらに、「神奈中グループ中期経営計画（2015年度～2017年度）」において、収益力・資本効率等に関する数値目標を掲げており、あわせてそれを経営指標として重視し、その達成に努めてまいります。

経営指標	目標
売上高営業利益率	6.0%以上
ROE	8.0%以上
有利子負債/EBITDA倍率	5.0倍以下

今後も「神奈中グループ中期経営計画（2015年度～2017年度）」の施策を推進し、経営基盤を一層強化し収益力の向上を図るとともに、リスクマネジメント体制の充実を図ることなどにより企業の社会的責任を果たすことで、社会から信頼される企業グループを確立し、神奈中グループ経営理念である「お客さまの『かけがえのない時間(とき)』と『ゆたかなくらし』の実現」を目指してまいります。株主の皆さまには、引き続きより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産および損益の状況の推移

### ① 企業集団

区 分	単位	第 140 期 平成25年度	第 141 期 平成26年度	第 142 期 平成27年度	第 143 期 (当連結会計年度) 平成28年度
売 上 高	百万円	110,237	108,619	111,543	115,525
経 常 利 益	百万円	5,672	6,386	6,425	6,713
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	百万円	3,497	3,723	3,131	3,977
1 株当たり当期純利益	円	56.52	60.28	50.78	64.50
総 資 産	百万円	137,505	142,617	144,798	148,957
純 資 産	百万円	39,377	45,988	47,822	51,036

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

### ② 当社

区 分	単位	第 140 期 平成25年度	第 141 期 平成26年度	第 142 期 平成27年度	第 143 期 (当事業年度) 平成28年度
売 上 高	百万円	52,781	52,411	52,753	53,680
経 常 利 益	百万円	3,170	3,504	3,639	4,035
当 期 純 利 益	百万円	2,048	2,457	2,482	2,814
1 株当たり当期純利益	円	33.10	39.79	40.25	45.64
総 資 産	百万円	95,747	98,750	99,326	101,518
純 資 産	百万円	23,527	28,088	29,385	31,259

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金 百万円	出資比率 %	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 神 奈 中 商 事	180	100.0	その他の事業（流通業）
神 中 興 業 株 式 会 社	113	92.7	不動産事業、 その他の事業（自動車整備業）
株 式 会 社 ク リ エ イ ト L & S	100	100.0	その他の事業 （レジャー・スポーツ業）
株式会社神奈中タクシーホールディングス	100	100.0	一般旅客自動車運送事業 （持株会社）
相 模 中 央 交 通 株 式 会 社	100	(100.0)	一般旅客自動車運送事業、 不動産事業
神 奈 中 ハ イ ヤ ー 株 式 会 社	100	(100.0)	一般旅客自動車運送事業
横 浜 ビ ル シ ス テ ム 株 式 会 社	80	(100.0) 60.0	その他の事業 （総合ビルメンテナンス業）
株 式 会 社 神 奈 中 情 報 シ ス テ ム	70	100.0	その他の事業 （情報サービス業）
株 式 会 社 ア ド ベ ル	60	100.0	その他の事業 （広告業、リサイクル業他）
神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社	60	53.1	自動車販売事業
神 奈 川 中 央 交 通 西 株 式 会 社	50	100.0	一般旅客自動車運送事業
神 奈 川 中 央 交 通 東 株 式 会 社	50	100.0	一般旅客自動車運送事業
株式会社神奈中アカウンティングサービス	50	100.0	その他の事業 （経理業務受託業他）
株 式 会 社 グ ラ ン ド ホ テ ル 神 奈 中	10	100.0	その他の事業 （ホテル業の受託）
株 式 会 社 神 奈 中 シ ス テ ム プ ラ ン	10	100.0	その他の事業 （飲食・娯楽業の受託）
神 奈 中 観 光 株 式 会 社	10	100.0	一般旅客自動車運送事業

(注) 1. ( ) 内の数字は、子会社による間接所有を含めた出資比率です。

2. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

3. 平成29年3月31日付で相模中央交通株式会社は減資を行い、資本金の額が前事業年度末比1億7百万円減少いたしました。

4. 平成29年3月31日付で神奈中ハイヤー株式会社は減資を行い、資本金の額が前事業年度末比2億2千万円減少いたしました。

5. 平成29年1月1日付で当社は、株式会社横浜神奈交バスを吸収合併いたしました。

6. 平成29年1月1日付で株式会社湘南神奈交バスは、株式会社津久井神奈交バスを吸収合併し、商号を神奈川中央交通西株式会社に変更いたしました。

7. 平成29年1月1日付で株式会社藤沢神奈交バスは、株式会社相模神奈交バスを吸収合併し、商号を神奈川中央交通東株式会社に変更いたしました。

なお、上記16社を含む連結子会社は25社であり、持分法適用関連会社は2社であります。

また、小田急電鉄株式会社は、当社株式のうち45.2%（持株比率）を所有している関係会社であります。

(7) **主要な事業内容**（平成29年3月31日現在）

① 一般旅客自動車運送事業

事業の内容	主 要 な 会 社
乗合業	当社、神奈川中央交通西(株)、神奈川中央交通東(株)
貸切業	当社、神奈中観光(株)
乗用業	(株)神奈中タクシーホールディングス、相模中央交通(株)、神奈中ハイヤー(株)

- (注) 1. 平成29年1月1日付で当社は、(株)横浜神奈交バスを吸収合併いたしました。  
 2. 平成29年1月1日付で(株)湘南神奈交バスは、(株)津久井神奈交バスを吸収合併し、商号を神奈川中央交通西(株)に変更いたしました。  
 3. 平成29年1月1日付で(株)藤沢神奈交バスは、(株)相模神奈交バスを吸収合併し、商号を神奈川中央交通東(株)に変更いたしました。

② 不動産事業

事業の内容	主 要 な 会 社
分譲業	当社
賃貸業	当社、相模中央交通(株)、神中興業(株)

③ 自動車販売事業

事業の内容	主 要 な 会 社
自動車販売事業	神奈川三菱ふそう自動車販売(株)

④ その他の事業

事業の内容	主要な会社
流通業	(株)神奈中商事
レジャー・スポーツ業	(株)クリエイトL&S
飲食・娯楽業	当社、(株)神奈中システムプラン
ホテル業	当社、(株)グランドホテル神奈中
自動車整備業	神中興業(株)
その他(総合ビルメンテナンス業)	横浜ビルシステム(株)
同(情報サービス業)	(株)神奈中情報システム
同(広告業、リサイクル業他)	(株)アドベル
同(経理業務受託業他)	(株)神奈中アカウンティングサービス

(8) 主要な事業所等(平成29年3月31日現在)

会社名	主要な事業所、施設等
当社 (本社：神奈川県平塚市)	[乗合業他] 営業所：横浜、舞岡、戸塚、町田、多摩、中山、藤沢、茅ヶ崎、厚木、厚木北、相模原、橋本、大和、綾瀬、平塚、秦野、伊勢原、津久井 車両数：2,117両 営業キロ：2,365キロ [賃貸業] 立場駅前ビル、本厚木駅前ビル、港南中央ビル、相模原中央ビル、高島町賃貸マンション 他 [飲食・娯楽業] らーめん花樂(15店舗)、ドトールコーヒーショップ(10店舗)、TSUTAYA(8店舗)、サーティワンアイスクリーム(5店舗)、ミスタードーナツ(3店舗)、はなまるうどん(3店舗) 他 [ホテル業] グランドホテル神奈中(2店舗) 他
神奈川中央交通西(株) (本社：神奈川県平塚市)	[乗合業他] 営業所：平塚、秦野、津久井 車両数：98両 営業キロ：776キロ
神奈川中央交通東(株) (本社：神奈川県藤沢市)	[乗合業他] 営業所：藤沢、厚木北、橋本、大和、井田 車両数：34両 営業キロ：62キロ
神奈中観光(株) (本社：東京都町田市)	[貸切業] 営業所：東京(町田市)、神奈川(平塚市) 車両数：75両

会 社 名	主 要 な 事 業 所 、 施 設 等
相模中央交通(株) (本社：神奈川県厚木市)	[乗用業] 営業所：茅ヶ崎、平塚、伊勢原、秦野、厚木、座間、大和、大野、相模原、町田 車両数：405両 [賃貸業] 厚木妻田貸店舗、海老名賃貸建物 他
神奈中ハイヤー(株) (本社：神奈川県厚木市)	[乗用業] 営業所：戸塚、藤沢、茅ヶ崎、平塚、秦野、厚木、相模原、町田 車両数：344両
(株)神奈中商事 (本社：神奈川県平塚市)	[流通業] 給油所（3箇所）、神奈中クリーニングセンター（1箇所）他
神中興業(株) (本社：神奈川県藤沢市)	[賃貸業] 神中第一ビル、神中第二ビル、神中第三ビル 他 [自動車整備業] カーテック神中（整備工場）他
(株)クリエイイトL&S (本社：神奈川県平塚市)	[レジャー・スポーツ業] 神奈中スイミング（3店舗）、フィットネスクラブライフティック（2店舗）、神奈中テニススクール（4店舗）、野天湯元・湯快爽快（2店舗）、中伊豆グリーンクラブ 他
(株)アドベル (本社：神奈川県平塚市)	[その他の事業] 平塚新町リサイクルセンター 他
神奈川三菱ふそう自動車販売(株) (本社：神奈川県横浜市鶴見区)	[自動車販売事業] 横浜支店、港北支店、湘南支店、相模原支店、戸塚支店、横須賀支店、金沢支店、本牧支店

- (注) 1. 平成29年1月1日付で当社は、(株)横浜神奈交バスを吸収合併いたしました。
2. 平成29年1月1日付で(株)湘南神奈交バスは、(株)津久井神奈交バスを吸収合併し、商号を神奈川中央交通西(株)に変更するとともに、本社を秦野市から平塚市へ移転いたしました。
3. 平成29年1月1日付で(株)藤沢神奈交バスは、(株)相模神奈交バスを吸収合併し、商号を神奈川中央交通東(株)に変更するとともに、本社を大和市から藤沢市へ移転いたしました。

(9) 従業員の状況 (平成29年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
7,729名	75名減

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員、退職者等は除いております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,101名	398名増	48歳10か月	13年5か月

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員、退職者等は除いております。  
2. 従業員数が前期末と比べて398名増加しておりますが、これは主として平成29年1月1日付で株式会社横浜神奈交バスを吸収合併したことによるものであります。

(10) 主要な借入先の状況 (平成29年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社横浜銀行	13,025 百万円
三井住友信託銀行株式会社	6,087
株式会社みずほ銀行	6,013
株式会社日本政策投資銀行	6,000

## 2. 会社の現況に関する事項

### (1) 株式に関する事項（平成29年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 252,000,000株
- ② 発行済株式の総数 63,000,000株  
(自己株式1,334,369株を含む)
- ③ 株主数 6,248名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
小 田 急 電 鉄 株 式 会 社	27,862	45.2
株 式 会 社 横 浜 銀 行	3,064	5.0
横 浜 ゴ ム 株 式 会 社	1,200	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行退職給付信託口)	1,000	1.6
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	915	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	632	1.0
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	600	1.0
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	600	1.0
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	509	0.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	473	0.8

- (注) 1. 当社は自己株式を1,334千株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 上記持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行退職給付信託口）の持株数1,000千株は、三井住友信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は三井住友信託銀行株式会社に留保されております。

## (2) 会社役員に関する事項

### ① 取締役および監査役の氏名等（平成29年3月31日現在）

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
三澤憲一	取締役会長 (代表取締役)	神中興業株式会社代表取締役社長
堀康紀	取締役社長 (代表取締役)	
福山裕	取締役副社長	株式会社神奈中タクシーホールディングス代表取締役社長
石井豊	専務取締役 総務部、 不動産部担当	株式会社神奈中情報システム代表取締役社長
金子茂浩	常務取締役 運輸計画部、 運輸営業部担当	大山観光電鉄株式会社代表取締役社長
大木芳幸	常務取締役 経営企画部、 人事部、 経理部担当	株式会社神奈中アカウンティングサービス代表取締役社長、 日産車体株式会社社外取締役
武静雄	取締役 不動産部長	
住吉利夫	取締役 経理部長	
大須賀頼彦	取締役	小田急電鉄株式会社代表取締役会長、 相鉄ホールディングス株式会社社外取締役
山木利満	取締役	小田急電鉄株式会社代表取締役社長
南雲忠信	取締役	横浜ゴム株式会社代表取締役会長、 日本ゼオン株式会社社外取締役
石川建作	常勤監査役	
今坂正	常勤監査役	
石井健児	監査役	
松村俊夫	監査役	

- (注) 1. 取締役大須賀頼彦、山木利満および南雲忠信は社外取締役であります。  
 2. 監査役石井健児および松村俊夫は社外監査役であります。  
 3. 常勤監査役石川建作は当社経理部次長等を歴任し、常勤監査役今坂正は当社経理部長等を歴任しました。また、監査役松村俊夫は公認会計士の資格を有しており、それぞれ財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

4. 当該事業年度中における取締役および監査役の異動状況は、次のとおりであります。

新任（平成28年6月29日付）

取締役 住吉 利夫

常勤監査役 今坂 正

地位の変更（平成28年6月29日付）

取締役会長 三澤 憲一（前 取締役社長）

取締役社長 堀 康紀（前 専務取締役）

取締役副社長 福山 裕（前 専務取締役）

専務取締役 石井 豊（前 常務取締役）

5. 取締役南雲忠信および監査役石井健児は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6. 取締役大須賀頼彦は平成29年4月1日付で小田急電鉄株式会社取締役相談役に就任しております。また、取締役山木利満は平成29年4月1日付で小田急電鉄株式会社代表取締役会長に就任しております。

② 責任限定契約の内容の概要  
該当事項はありません。

③ 取締役および監査役の報酬等

1. 当事業年度において取締役および監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 （うち社外取締役）	12 (3) 名	276 (38) 百万円
監 （うち社外監査役）	5 (2)	54 (16)
合 計	17	330

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第132回定時株主総会において、月額25百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第132回定時株主総会において、月額7百万円以内と決議いただいております。
3. 当事業年度末現在の取締役は11名（うち社外取締役は3名）、監査役は4名（うち社外監査役は2名）であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名が含まれているためであります。

□. 報酬等の内容の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会にて決議された報酬枠内において、職務内容、役職に応じた責任等を総合的に考慮するとともに、会社の業績を勘案し、取締役の報酬は取締役会の決議により、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

④ 社外役員に関する事項

取締役 大須賀頼彦

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

小田急電鉄株式会社の代表取締役会長であります。小田急電鉄株式会社は当社の株式45.2%（持株比率）を所有しており、当社は同社と不動産の賃貸借等の取引があります。なお、平成29年4月1日付で同社の取締役相談役に就任しております。

□. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

相鉄ホールディングス株式会社の社外取締役を兼任しております。当社は同社と特別な関係はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度に開催した取締役会12回のうち9回に出席（出席率75%）し、経営判断の適正化に有用な助言・提言を適宜行いました。

取締役 山木利満

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

小田急電鉄株式会社の代表取締役社長であります。小田急電鉄株式会社は当社の株式45.2%（持株比率）を所有しており、当社は同社と不動産の賃貸借等の取引があります。なお、平成29年4月1日付で同社の代表取締役会長に就任しております。

□. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度に開催した取締役会12回のうち10回に出席（出席率83%）し、経営判断の適正化に有用な助言・提言を適宜行いました。

取締役 南雲忠信

- イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
横浜ゴム株式会社の代表取締役会長であります。横浜ゴム株式会社は当社の株式1.9%（持株比率）を所有しておりますが、取引等の特別な関係はありません。
- ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
日本ゼオン株式会社の社外取締役を兼任しております。当社は同社と特別な関係はありません。
- ハ. 当事業年度における主な活動状況  
当事業年度に開催した取締役会12回のうち9回に出席（出席率75%）し、経営判断の適正化に有用な助言・提言を適宜行いました。

監査役 石井健児

- イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。
- ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。
- ハ. 当事業年度における主な活動状況  
当事業年度に開催した取締役会12回のうち11回に出席（出席率92%）、また監査役会11回のうち10回に出席（出席率91%）し、それぞれの審議に有用な助言・提言を適宜行いました。

監査役 松村俊夫

- イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。
- ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。
- ハ. 当事業年度における主な活動状況  
当事業年度に開催した取締役会12回すべてに出席、また監査役会11回のすべてに出席し、それぞれの審議に有用な助言・提言を適宜行いました。

### (3) 会計監査人の状況

① 名称 新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	48百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	49百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度の会計監査人の職務執行状況のほか、監査計画と実績の比較および新事業年度の報酬見積りの算定根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である社債発行に係るコンフォートレター作成業務を委託し対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断される場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない非行があったと認められる場合、会社法第340条の規定により監査役全員の同意によって会計監査人の解任を決定いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

- ⑥ 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分  
金融庁が平成27年12月22日付で発表した懲戒処分等の内容の概要

イ. 処分対象

新日本有限責任監査法人

ロ. 処分の内容

- ・ 3か月の業務の一部停止（契約の新規の締結に関する業務の停止）  
（平成28年1月1日から同年3月31日まで）
- ・ 業務改善命令（業務管理体制の改善）

ハ. 処分の理由

- ・ 他社の財務書類の監査において、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明したため。
- ・ 運営が著しく不当と認められたため。

### 3. 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

#### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - イ. 取締役会を毎月および臨時に開催し、会社の経営上の重要な意思決定を行うとともに、その他の職務執行に当たっても、使用人も出席する常勤役員会および経営会議を毎週開催すること等を通じて説明責任を徹底し、経営判断の適正化を図ります。
  - ロ. 決定事項等については、情報開示委員会による検討を経て、適時適切な情報開示を実施します。
  - ハ. 金融商品取引法に基づく財務報告については、その信頼性の確保に必要な体制を構築します。
  - ニ. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で臨みます。
  - ホ. 日常的な業務については、取締役社長直轄の法務監査室による内部監査を行います。
  - ヘ. 自浄システムとしての「コンプライアンス・ホットライン」を整備、運用し、その通報内容等については取締役会において報告を行います。
  - ト. 横断的な組織であるリスクマネジメント委員会は、コンプライアンス体制の確立に必要な事項の検討、啓蒙を進めます。
  - チ. 監査役は、「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行に関する適法性および内部統制システムの構築・運用状況を監視し検証します。
- ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
法令および「文書取扱規程」等の社内規則に従い、適切に保存し、かつ管理を行います。
- ③ 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - イ. 事業活動に係る様々なリスクについては、社内規則やマニュアルの整備等により対応するほか、大規模災害を想定した事業継続計画を当社およびグループ会社において策定しており、リスク顕在化の防止と万一顕在化した場合の損失の極小化を図ります。
  - ロ. 公共交通事業者としての社会的責任を踏まえ、輸送の安全確保が事業経営の根幹であることを深く認識し、「運輸安全推進委員会」を設置するなど、絶えず輸送の安全性の向上に努めます。

- ハ. リスクマネジメント委員会は、リスクに関する具体的な施策についての全社的な調整に当たります。
- ④ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役の担当業務は、取締役会決議をもって定めます。各取締役は、担当部門の現況と課題の把握に努め、取締役会、常勤役員会、経営会議等において適確かつ迅速な意思決定を行います。
- ⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
イ. 役員の派遣によるガバナンスの強化のほか、定期的開催される役員連絡会において業務の執行状況等を把握するとともに、グループ会社は、重要事項について社内基準に基づき、当社に対して合議または報告を行います。  
ロ. リスクマネジメントについては、各種研修を実施し、また、「コンプライアンス・マニュアル」の配布等を通じてグループ全体としての体制の充実と意識の向上を図ります。
- ハ. 監査役および法務監査室は、グループ会社に対する監査を定期的に行います。
- ⑥ 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項  
監査役会が定めた「監査役会規程」に基づいて、法務監査室内に事務局が設けられており、監査役の職務を補助すべき使用人については、事前に監査役会と協議のうえ法務監査室所属員の中から指名し、当該使用人は、監査役の指示に従います。
- ⑦ 当社および子会社の取締役等が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
イ. 取締役は、監査役に対して定期的な業務状況の報告のほか、当社またはグループ会社における著しい損害の発生やそのおそれ、あるいは法令や定款に反する不当行為等が判明した場合、遅滞なく報告を行います。  
ロ. 監査役は、必要に応じて当社およびグループ会社の取締役および使用人に対して、職務執行に関する報告を求めることができること、また、それに応じた者に対して不利益を及ぼすことは許されないことを周知徹底します。
- ⑧ その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、監査計画に基づき職務を執行するとともに、会計監査人および法務監査室より監査等の報告を定期的に受け、また、取締役および各部署との情報の共有化に努めるほか、必要に応じて代表取締役とは意見交換を行い、意思の疎通を図ります。これらに必要な費用については、監査役は当社に対して請求し、前払または償還を受けることができます。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役および使用人の職務の執行の適正性および効率性等を確保する体制
  - イ. 法令および社内規程に基づき、定期的または臨時に取締役会を開催し、取締役の職務の執行の監督を行うとともに、使用人も出席する常勤役員会および経営会議等とあわせて、適確かつ迅速な意思決定を行いました。
  - ロ. 取締役会における決定事項等や金融商品取引法に基づく財務報告については、情報開示委員会による検討を経て、適時適切な開示を実施しました。
  - ハ. 取締役社長直轄の法務監査室は、監査計画に基づき当社およびグループ会社の監査を行いました。
  - ニ. 自浄システムとしての「コンプライアンス・ホットライン」の運用を行い、その通報内容等については、取締役会において報告を行いました。
- ② 当社および子会社から成る企業集団の業務の適正等を確保する体制
  - イ. 役員の派遣によるガバナンスの強化のほか、定期的または臨時に開催される役員連絡会およびグループ社長会を通じて、グループ会社における業務の執行状況等を把握しました。また、グループ会社は当社に対して重要事項の合議、報告を行いました。
  - ロ. 大規模災害を想定して策定している事業継続計画に基づき、当社およびグループ会社で協力して訓練を実施しました。
  - ハ. 当社をはじめとする乗合業および貸切業各社合同で設置する運輸安全推進委員会を随時開催し、輸送の安全性の向上に努めました。
  - ニ. リスクマネジメント委員会は、当社およびグループ会社の役員、管理職等を対象に講演会や研修を実施しました。また、グループ会社全社員に向けて「コンプライアンス・マニュアル」を配布しているほか、リスクマネジメントに係る資料の配信を定期的に行いました。
- ③ 監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制
  - イ. 監査役は、「監査役監査基準」「内部統制システムに係る監査の実施基準」および監査計画に基づき、往査や資料閲覧などをもって職務を執行しました。
  - ロ. 監査役は、会計監査人、取締役および法務監査室をはじめとする各部署から報告を受けるなど、情報共有に努めました。また、代表取締役および各担当取締役とも随時意見を交換し意思疎通を図りました。

# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	百万円	<b>負 債 の 部</b>	百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>22,461</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>42,166</b>
現金及び預金	2,490	支払手形及び買掛金	8,601
受取手形及び売掛金	9,586	短期借入金	18,462
商品及び製品	5,952	リース債務	704
仕掛品	2	未払法人税等	1,393
原材料及び貯蔵品	432	繰延税金負債	0
繰延税金資産	1,245	賞与引当金	2,126
その他	2,823	その他	10,877
貸倒引当金	△73	<b>固 定 負 債</b>	<b>55,755</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>126,496</b>	社債	15,000
有形固定資産	105,365	長期借入金	19,536
建物及び構築物	31,578	リース債務	2,697
機械及び装置	1,772	退職給付に係る負債	4,947
車両及び運搬具	7,328	役員退職慰労引当金	30
土地	60,541	繰延税金負債	2,662
リース資産	3,135	長期預り保証金	6,215
建設仮勘定	34	その他	4,665
その他	974	<b>負 債 合 計</b>	<b>97,921</b>
無形固定資産	1,144	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資その他の資産	19,986	<b>株 主 資 本</b>	<b>42,364</b>
投資有価証券	16,684	資本金	3,160
繰延税金資産	943	資本剰余金	693
その他	2,366	利益剰余金	39,218
貸倒引当金	△8	自己株式	△707
<b>資 産 合 計</b>	<b>148,957</b>	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>4,688</b>
		その他有価証券評価差額金	4,794
		繰延ヘッジ損益	△72
		退職給付に係る調整累計額	△33
		<b>非 支 配 株 主 持 分</b>	<b>3,983</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>51,036</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>148,957</b>

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 連結損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 一般旅客自動車運送事業営業収	59,321	
不 動 産 事 業 営 業 収 益	6,123	
そ の 他 の 事 業 営 業 収 益	50,081	115,525
売 一 般 旅 客 自 動 車 運 送 事 業 運 送 費	50,305	
不 動 産 事 業 売 上 原 価	3,087	
そ の 他 の 事 業 売 上 原 価	40,775	94,167
<b>売 上 及 び 一 般 管 理 費</b>		<b>21,358</b>
販 売 費	9,215	
一 般 管 理 費	5,332	14,548
<b>営 業 外 利 収 益</b>		<b>6,810</b>
受 取 外 利	2	
受 取 配 当 金	268	
受 取 福 祉 団 体 定 期 保 険 金	15	
そ の 他 の 用 意 料 他 益	174	460
営 業 外 費		
支 払 利 率 保 険 料	452	
支 払 福 祉 団 体 定 期 保 険 料	17	
そ の 他 益	87	557
<b>経 常 利 益</b>		<b>6,713</b>
特 定 資 産 売 却 益	241	
補 投 資 有 価 証 券 売 却 益	237	
そ の 他 損 失	77	
特 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損 失	10	566
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損 失	423	
固 定 資 産 減 損	222	
土 壌 改 良 費	276	
そ の 他 損 失	259	
そ の 他 損 失	16	1,196
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>		<b>6,082</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		2,233
法 人 税 等 調 整		△295
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>4,144</b>
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		167
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		<b>3,977</b>

# 連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
当 期 首 残 高	3,160	693	35,672	△704	38,821
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△431		△431
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			3,977		3,977
自 己 株 式 の 取 得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	3,545	△2	3,542
当 期 末 残 高	3,160	693	39,218	△707	42,364

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	5,542	△292	△36	5,213	3,788	47,822
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△431
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						3,977
自 己 株 式 の 取 得						△2
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	△748	220	2	△525	195	△329
当 期 変 動 額 合 計	△748	220	2	△525	195	3,213
当 期 末 残 高	4,794	△72	△33	4,688	3,983	51,036

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>百万円</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>百万円</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,789</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>26,456</b>
現金及び預金	414	買掛金	1,965
売掛金	2,882	短期借入金	6,210
商品及び製品	3,086	一年内返済予定の長期借入金	4,753
原材料及び貯蔵品	116	一年内返済予定の財団抵当借入金	2,213
前払費用	319	未払金	1,289
繰延税金資産	665	未払費用	2,284
その他の	304	未払法人税等	603
貸倒引当金	△0	未払消費税等	197
<b>固 定 資 産</b>	<b>93,729</b>	預り金	645
有形固定資産	68,091	従業員預り金	4,245
建物	21,389	前受取	804
構築物	2,208	与引当	1,139
機械及び装置	1,388	その他の	105
車両及び運搬具	6,666	<b>固 定 負 債</b>	<b>43,803</b>
工具、器具及び備品	810	社債	15,000
土地	35,613	長期借入金	10,242
建設仮勘定	13	財団抵当借入金	7,121
無形固定資産	786	退職給付引当金	1,952
借地権	37	役員退職慰労引当金	19
ソフトウェア	536	資産除去債務	483
のれん	22	繰延税金負債	2,461
その他	190	長期預り	3,483
投資その他の資産	24,851	長期預り保証	2,687
投資有価証券	3,956	その他	352
関係会社株式	16,766	<b>負 債 合 計</b>	<b>70,259</b>
出資金	2	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>27,455</b>
長期前払費用	149	株主資本	3,160
敷金及び保証金	3,970	資本剰余金	337
その他	6	資本準備金	337
貸倒引当金	△2	利益剰余金	24,665
<b>資 産 合 計</b>	<b>101,518</b>	利益準備金	790
		その他利益剰余金	23,875
		配当引当金	94
		土地収用等圧縮積立金	486
		別途積立金	3,863
		繰越利益剰余金	19,431
		自己株	△707
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>3,803</b>
		その他有価証券評価差額金	3,876
		繰延ヘッジ損益	△72
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>31,259</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>101,518</b>

# 損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上		
一般旅客自動車運送事業営業収益	42,287	
不動産業営業収益	5,664	
その他の事業営業収益	5,728	53,680
売 上 原 価		
一般旅客自動車運送事業運送費	37,090	
不動産業売上原価	3,606	
その他の事業売上原価	3,847	44,544
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>9,135</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
一般旅客自動車運送事業一般管理費	2,852	
不動産業販売費及び一般管理費	498	
その他の事業販売費及び一般管理費	1,802	5,153
<b>営 業 利 益</b>		<b>3,981</b>
営 業 外 収 入		
受 取 利 息	16	
受 取 配 当 金	416	
そ の 他 の 収 入	112	545
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	433	
そ の 他 の 費 用	57	491
<b>経 常 利 益</b>		<b>4,035</b>
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	182	
補 償 金	232	
抱 合 せ 株 式 の 消 滅 差 益	437	
そ の 他 の 特 別 利 益	9	862
特 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損 失	349	
固 定 資 産 圧 縮 損 失	219	
減 土 壌 改 良 費 用	199	
そ の 他 の 特 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損 失	259	
そ の 他 の 特 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損 失	3	1,031
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>3,866</b>
税 法 人 税 及 び 住 民 税 等 調 整		1,094
法 人 税 等 調 整		△42
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>2,814</b>

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計	
				配 当 引 当 積 立 金	土 地 収 用 等 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	3,160	337	337	790	94	508	3,863	17,026	22,282
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当								△431	△431
当 期 純 利 益								2,814	2,814
自 己 株 式 の 取 得									
土 地 収 用 等 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						△21		21	－
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )									
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	－	△21	－	2,404	2,383
当 期 末 残 高	3,160	337	337	790	94	486	3,863	19,431	24,665

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△704	25,075	4,602	△292	4,309	29,385
当 期 変 動 額						
剰余金の配当		△431				△431
当 期 純 利 益		2,814				2,814
自己株式の取得	△2	△2				△2
土地収用等圧縮 積立金の取崩						-
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	-	-	△726	220	△506	△506
当期変動額合計	△2	2,380	△726	220	△506	1,873
当 期 末 残 高	△707	27,455	3,876	△72	3,803	31,259

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月11日

神奈川中央交通株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 聡 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 秀 満 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、神奈川中央交通株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成29年5月11日

神奈川中央交通株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 聡 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 秀 満 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、神奈川中央交通株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第143期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

### 監 査 報 告

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第143期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告に基づき、審議のうえ、本監査報告を作成し、次のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、法務監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会および監査役会、その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて各社に赴き、事業の報告を求め、その業務および財産の状況を調査いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について適宜報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項および同号口の判断および理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項および当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断およびその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成29年5月12日

神奈川中央交通株式会社 監査役会

常勤監査役 石川 建 作 ㊟

常勤監査役 今 坂 正 ㊟

社外監査役 石 井 健 児 ㊟

社外監査役 松 村 俊 夫 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、将来への事業投資や経営環境の変化に備え、経営基盤強化に必要な内部留保を充実させるとともに、連結配当性向や連結株主資本配当率等の指標を総合的に勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

第143期の期末配当につきましては、この基本方針に基づき以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭

- ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金3円50銭 総額215,829,709円

なお、中間配当金として当社普通株式1株につき金3円50銭をすでにお支払いしておりますので、これをあわせた当期の年間配当額は当社普通株式1株につき金7円（前期に比べ1円増配）となります。

- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成29年6月30日

## 第2号議案 株式併合の件

### 1. 株式併合を行う理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しており、その移行期限は平成30年10月1日までとされています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するとともに、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合を行うものであります。

### 2. 併合の割合

当社の株式について、5株を1株に併合いたしたいと存じます。

なお、株式併合の結果、その所有株式の数に1株に満たない端数が生じる株主の皆さまに対しては、会社法の定めに従い、当社がこれを一括して処分し、当該代金を端数の割合に応じて分配いたします。

### 3. 株式併合の効力発生日

平成29年10月1日

### 4. 効力発生日における発行可能株式総数

5千4十万株

なお、株式併合を行うことにより、会社法第182条第2項の定めに基づき、その効力発生日に、発行可能株式総数に係る定款の変更をしたものとみなされます。

### 【ご参考】

本議案が原案どおり承認可決された場合には、平成29年10月1日をもって、当社定款の一部が次のとおり変更されることとなります。

(下線の部分は、変更箇所を示しております。)

現行定款	定款変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億5千2百万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5千4十万株</u> とする。
(単元株式数) 第8条 当社の単元株式数は、 <u>1,000株</u> とする。	(単元株式数) 第8条 当社の単元株式数は、 <u>100株</u> とする。

### 第3号議案 取締役11名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役11名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、取締役候補者については、半数以上が社外取締役に構成される指名・報酬諮問委員会への諮問を経て、取締役会において決定しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式数	当社との 特別の 利害関係
1	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> みさわ けんいち 澤 憲 一 昭和21年10月18日生	昭和45年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役、人事部長(委) 平成11年6月 当社常務取締役、人事部長(委) 平成12年4月 当社情報システム部長(委) 平成14年6月 当社専務取締役 平成15年4月 当社企画調査室長兼事業部長(委) 平成15年5月 当社監査室長(委) 平成22年6月 当社代表取締役社長 平成28年6月 当社代表取締役会長、現在に至る。 (重要な兼職の状況) 神中興業株式会社代表取締役社長	59,300株	なし
(取締役候補者とした理由) 当社入社以来、人事、経理部門を中心に経験と実績を重ね、豊富な知見を有しております。また、総務、運輸、不動産等の部門を担当し、取締役としての職務、職責を適切に果たしてまいりました。現在は、当社代表取締役会長を務め、経営者としても優れた能力を有しております。さらに、一般社団法人神奈川県バス協会、公益社団法人日本バス協会などにおいて要職を歴任し、旅客自動車運送事業に対して高い見識を有しております。 以上のことから、同氏は引き続き当社の経営に貢献できる人物と判断し、取締役としての選任をお願いするものであります。				
2	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> ほり やすのり 堀 康 紀 昭和31年9月24日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役、人事部長(委) 平成14年6月 当社運輸部長(委) 平成15年6月 当社常務取締役、運輸部長(委) 平成23年6月 当社専務取締役 平成28年6月 当社代表取締役社長、現在に至る。	30,000株	なし
(取締役候補者とした理由) 当社入社以来、人事、運輸部門を中心に経験と実績を重ね、豊富な知見を有しているとともに、経理、不動産等の部門を担当し、取締役としての職務、職責を適切に果たしてまいりました。現在は、当社代表取締役社長を務め、経営者としても優れた能力を有しております。 以上のことから、同氏は引き続き当社の経営に貢献できる人物と判断し、取締役としての選任をお願いするものであります。				

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する 株式の数	当社との 特別の 利害関係
3	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> いし 豊 石 井 昭和32年10月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役、経理部長(委) 平成14年6月 当社人事部長(委) 平成15年6月 当社常務取締役、人事部長(委) 平成28年6月 当社専務取締役、現在に至る。 (担当) 総務部、不動産部担当 (重要な兼職の状況) 株式会社神奈中情報システム代表取締役社長	26,000株	なし
	(取締役候補者とした理由) 当社入社以来、経理、不動産・開発部門を中心に経験と実績を重ね、豊富な知見を有しているとともに、人事、総務等の部門を担当し、取締役としての職務、職責を適切に果たしてまいりました。また、グループ会社の代表取締役社長を歴任した経験から、経営者としても優れた能力を有しております。 以上のことから、同氏は引き続き当社の経営に貢献できる人物と判断し、取締役としての選任をお願いするものであります。			
4	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> かね こ しげ ひろ 金子 茂 浩 昭和32年12月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役、総務部長兼事業開発部長(委) 平成18年6月 当社経理部長(委) 平成19年6月 当社常務取締役、現在に至る。 (担当) 運輸計画部、運輸営業部担当 (重要な兼職の状況) 大山観光電鉄株式会社代表取締役社長	32,000株	なし
	(取締役候補者とした理由) 当社入社以来、経理、運輸部門を中心に経験と実績を重ね、豊富な知見を有しているとともに、経営企画部門担当においても、取締役としての職務、職責を適切に果たしてまいりました。また、グループ会社の代表取締役社長を歴任した経験から、経営者としても優れた能力を有しております。 以上のことから、同氏は引き続き当社の経営に貢献できる人物と判断し、取締役としての選任をお願いするものであります。			

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する 株式の数	当社との 特別の 利害関係
5	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> おおきよしゆき <b>大木芳幸</b> 昭和36年4月27日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年6月 当社取締役、事業開発部長(委) 平成21年6月 当社事業部長(委) 平成22年5月 当社経営企画部長(委) 平成25年6月 当社常務取締役、現在に至る。 (担当) 経営企画部、人事部、経理部担当 (重要な兼職の状況) 株式会社神奈中アカウンティングサービス代 表取締役社長 日産車体株式会社社外取締役	14,000株	なし
	(取締役候補者とした理由) 当社入社以来、経理部門を中心に経験と実績を重ね、豊富な知見を有しているとともに、経営企画部門担当においても、取締役としての職務、職責を適切に果たしてまいりました。また、日産車体株式会社において社外監査役、社外取締役を歴任し、経営者としても優れた能力を有しております。 以上のことから、同氏は引き続き当社の経営に貢献できる人物と判断し、取締役としての選任をお願いするものであります。			
6	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> たけしずお <b>武静雄</b> 昭和30年10月8日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年5月 当社不動産部長 平成18年6月 当社総務部長 平成20年3月 神中興業株式会社代表取締役専 務取締役 平成22年5月 当社人事部長 平成23年6月 当社取締役、事業部長(委) 平成27年6月 当社取締役、不動産部長(委)、 現在に至る。	13,000株	なし
	(取締役候補者とした理由) 当社入社以来、不動産部門を中心に経験と実績を重ね、豊富な知見を有しているとともに、取締役としての職務、職責を適切に果たしてまいりました。また、グループ会社において代表取締役を務めた経験もあり、経営者としても優れた能力を有しております。 以上のことから、同氏は引き続き当社の経営に貢献できる人物と判断し、取締役としての選任をお願いするものであります。			

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する 株式の数	当社との 特別の 利害関係
7	再任 すみ よし とし お 住 吉 利 夫 昭和37年12月20日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年6月 株式会社神奈中システムプラン 常務取締役 平成22年5月 株式会社ブランドホテル神奈中 常務取締役 平成27年6月 当社経理部長 平成28年6月 当社取締役、経理部長(委)、現在に至る。	3,000株	なし
(取締役候補者とした理由) 当社入社以来、事業部門を中心に経験と実績を重ねているとともに、現在は経理部長を務め、当社の財務にも豊富な知見を有しており、取締役としての職務、職責を適切に果たしてまいりました。また、グループ会社において取締役を務めた経験もあり、経営者としても優れた能力を有しております。 以上のことから、同氏は引き続き当社の経営に貢献できる人物と判断し、取締役としての選任をお願いするものであります。				
8	新任 いま い まさ ゆき 今 井 雅 之 昭和43年8月7日生	平成4年4月 当社入社 平成28年6月 当社経営企画部長、現在に至る。	3,000株	なし
(取締役候補者とした理由) 当社入社以来、経理部門を中心に経験と実績を重ねているとともに、現在は経営企画部長を務め、当社および当社グループの経営政策、事業戦略に豊富な知見を有しております。 以上のことから、同氏は当社の経営に貢献できる人物と判断し、取締役としての選任をお願いするものであります。				

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する 株式の数	当社との 特別の 利害関係
9	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外取締役候補者</div> <small>やまぎとしみつ</small> <b>山本利満</b> 昭和22年5月3日生	昭和45年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社執行役員、現在に至る。 平成15年6月 同社代表取締役専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役副社長 平成17年6月 同社取締役、現在に至る。 平成23年6月 小田急電鉄株式会社代表取締役社長 平成29年4月 同社代表取締役会長、現在に至る。 (重要な兼職の状況) 小田急電鉄株式会社代表取締役会長	0株	後記 (注)1 参照
(社外取締役候補者とした理由) 当社は小田急グループの一員として、小田急電鉄株式会社と連携して事業を行うことにより、鉄道との相乗効果を生み出せるものと考えております。同社の経営者としての豊富な経験と知識を当社の経営に活かし、取締役会の機能強化を図るために社外取締役として選任をお願いするものであります。				
10	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外取締役候補者</div> <small>ほしのこうじ</small> <b>星野晃司</b> 昭和30年4月26日生	昭和53年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成15年6月 同社執行役員 平成20年6月 同社取締役 平成22年6月 小田急バス株式会社代表取締役社長 平成25年6月 小田急電鉄株式会社常務取締役 平成25年6月 同社執行役員、現在に至る。 平成27年6月 同社専務取締役 平成29年4月 同社代表取締役社長、現在に至る。 (重要な兼職の状況) 小田急電鉄株式会社代表取締役社長	0株	後記 (注)1 参照
(社外取締役候補者とした理由) 当社は小田急グループの一員として、小田急電鉄株式会社と連携して事業を行うことにより、鉄道との相乗効果を生み出せるものと考えております。同社の経営者としての豊富な経験と知識を当社の経営に活かし、取締役会の機能強化を図るために社外取締役として選任をお願いするものであります。				

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数	当社との 特別の 利害関係
11	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外取締役候補者</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">独立役員</div> なぐもただのぶ 南雲忠信 昭和22年2月12日生	昭和44年4月 横浜ゴム株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成23年6月 同社代表取締役会長兼CEO 平成27年6月 当社取締役、現在に至る。 平成28年3月 横浜ゴム株式会社代表取締役会長、現在に至る。 (重要な兼職の状況) 横浜ゴム株式会社代表取締役会長 日本ゼオン株式会社社外取締役	8,000株	なし
(社外取締役候補者とした理由) 取締役就任以来、独立・公正な立場から業務執行の監督に尽力していただいております。今後も当社のガバナンス向上に貢献していただくとともに、横浜ゴム株式会社の経営者としての豊富な経験と知識を当社の経営に活かし、取締役会の機能強化を図るために社外取締役として選任を願います。				

- (注) 1. 取締役候補者山木利満氏は小田急電鉄株式会社代表取締役会長であり、同星野晃司氏は同社代表取締役社長であります。当社は同社と不動産の賃貸借等の取引があり、また、同社は当社と不動産業において同一の事業の部類に属する事業を行っております。
2. 南雲忠信氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 山木利満氏および南雲忠信氏は、現在当社の社外取締役であります。山木利満氏の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって12年、南雲忠信氏の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

本総会開催の時をもって、平成28年6月29日開催の第142回定時株主総会において選任いただいた補欠監査役 渋谷道夫氏の選任の効力が失効することから、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、改めて補欠監査役1名の選任をお願いいたしますと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。また、半数以上が社外取締役で構成される指名・報酬諮問委員会への諮問を経て、取締役会において決定しております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 生年月日	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式数	当社との 特別の 利害関係
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外監査役候補者</div> 渋谷道夫 昭和20年6月5日生	昭和47年9月 公認会計士登録 昭和49年4月 昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入社 平成3年5月 太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）代表社員 平成12年5月 新日本有限責任監査法人常任理事 平成21年8月 同法人退職 平成22年6月 株式会社ビジネスブレイン太田昭和社外監査役 平成27年6月 株式会社新生銀行社外監査役、現在に至る。 (重要な兼職の状況) 株式会社新生銀行社外監査役	0株	なし
	(補欠の社外監査役候補者とした理由) 長年にわたる公認会計士としての豊富な監査経験や、企業における監査業務の経験を当社の監査体制に活かしていただくため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により社外監査役として、その職務を適切に遂行していただけると判断しております。		

## 第5号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって退任されます取締役 福山 裕氏に対し、その在任中の労に報いるため、当社の定める基準に従い、従来の慣例も勘案のうえ相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、時期、方法等につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役 福山 裕氏の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
ふく 福	平成13年6月 当社取締役
やま 山	平成15年6月 当社常務取締役
ひろし 裕	平成23年6月 当社専務取締役
	平成28年6月 当社取締役副社長、現在に至る。

以上

メ 毛

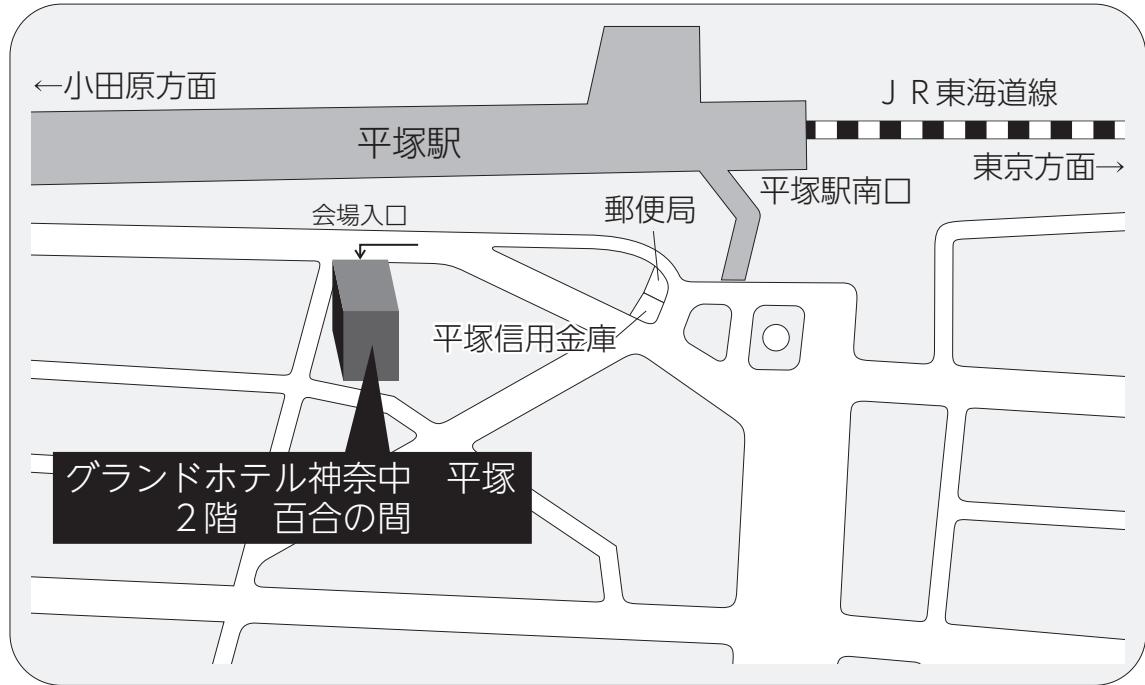
A series of 18 horizontal dashed lines for handwriting practice.

メ 毛

A series of 18 horizontal dashed lines for writing practice.

## 株主総会会場ご案内図

神奈川県平塚市八重咲町6番18号  
グランドホテル神奈中 平塚 2階百合の間



(交通のご案内)

J R 東海道線 平塚駅南口より徒歩 1 分

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

